

【LIVE実演】預金残高将来推計 ダッシュボードセミナー



2026年6月26日

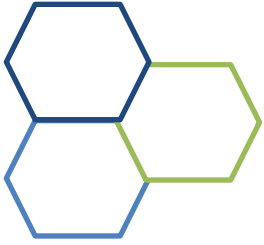


Credit Pricing Corp.

本日の内容



- はじめに
- 預金とその将来について
- 預金残高将来推計ダッシュボードについて
- LIVE実演（CPC担当：西家）



はじめに



はじめに 預金に何が起きるか



預金が安定的に増加するという前提は、すでに成り立たなくなっている可能性

- 預金の動向として：
 - ① 金利競争やネットバンキング利用などによる預金移動
 - ② 相続や都市移動による預金の移転 など
- ②の背景に人口動態があり、預金残高の変化は地域別人口動態を色濃く反映している
- その結果、預金の粘着性が薄れ、安定的な増加を前提とし辛くなりつつある
- まずは自金融機関の預金が「どの層で・どの程度」変化しているかを正確に把握することが、検討の出発点となる
- その際、預金の「量的・質的（粘着性）」な変化の両方を捉える必要がある

STEP 01

01

預金減少へ

全体残高の推移だけでは見えな
い変化が、今後見込まれる

はじめに

根底にあるのは人口動態



預金残高の変化は、地域の人口動態を色濃く映し出している

- 生産年齢人口の減少は、給与振込をはじめとする資金流入の減少に直結する
- 高齢者層の相続発生は、預金の他地域・他金融機関への流出や預かり資産への移行を通じて残高を押し下げる
- 預金の将来像は「人口がいつ・どこで・どの層から減少するか」によって規定される

STEP 02

02

人口減少

自金融機関が直面する人口動態を、定量的に織り込んだ見通しが不可欠となる

はじめに

全体の残高だけでは将来は見通せない



将来の預金を見通すには、残高を年齢階層・口座別まで分解して捉える必要がある

- 預金残高を年齢階層別・口座別に分解し、増減の構造を可視化する
- 公開されている人口推移・生存率・移動率などの動態情報を重ね合わせる
- 自金融機関の口座別残高データと組み合わせることで、実態に即した推計が可能となる
- これにより、5年後・10年後～20年後の預金水準を定量的に見通すことができる

STEP 03

03

精緻な分析

公開データと自金融機関データの掛け合わせにより、実態に即した将来推計を実現する

はじめに 施策の効果を定量的に検証する



施策の実施前に、その効果を定量的に試算する

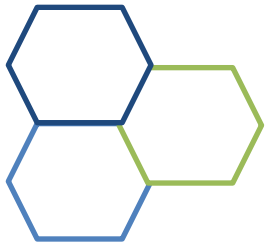
- エリア・顧客層ごとの特性を踏まえると、重点的に取り組むべき施策を設計できる
- 給与振込口座・年金口座などの獲得施策について、将来推計上の効果をシミュレーションする必要性がある
- 施策を実施しない場合との差分を比較し、投下する経営資源に見合う効果を見極められる
- 定量的な裏付けに基づき、限られた人員・コストを効果の高い領域へ重点配分できる

STEP 04

04

施策効果

施策の立案から効果検証までを、同じ数値基盤の上で一貫して進める



預金とその将来について



預金とその将来について

預金の量的・質的变化



質的变化要因例：

- 世代交代：若年層の預金粘着性（コア性）が高まらない
- デジタル化：資金移動コストの低下

人口動態(高齢者層の減少)：

預金の粘着性を下支えしてきた高齢者層の減少



量の変化要因例：

- 家計の金融資産内訳の変化：預金以外の金融資産へのシフト

人口動態(高齢者層の減少)

✓ 人口動態(高齢者層の減少)は量と質の両方に影響がある

→銀行・信金など業態によって、また預金者の年齢階層（世代）によって様相が異なると予想される



預金とその将来について

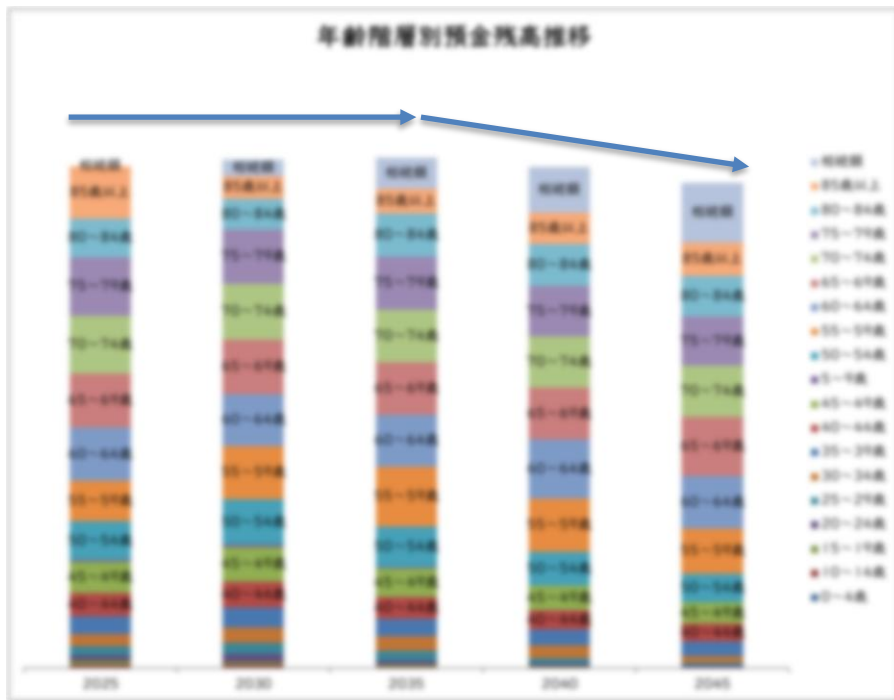
人口動態とその様相



人口動態分析

- 公に入手可能である人口動態情報（人口推移・生存率・移動率）や別居子情報に加えて、金融機関の年齢階層別の口座別残高情報を活用することで、より実態に即した分析が可能となる。

金融機関での分析例（イメージ）



<2025年→2035年>

高齢者層を中心とした預金口座数の増加や口座単位の預金成長を背景に、足許の預金水準を維持できる可能性がある

<2035年→2045年>

生産年齢人口と高齢者層の減少により預金減少が加速する

人口動態分析から得られる戦略的示唆：

- 地域別
人口動態に応じてエリアごとの預金獲得・維持施策を重点化（年金受給者の発生・若年層の流入が見込まれるエリアはどこか）
- 顧客層別
生産年齢人口向けには給与振込口座の確保を強化、高齢者層向けには年金口座を基盤としたサービスを拡充

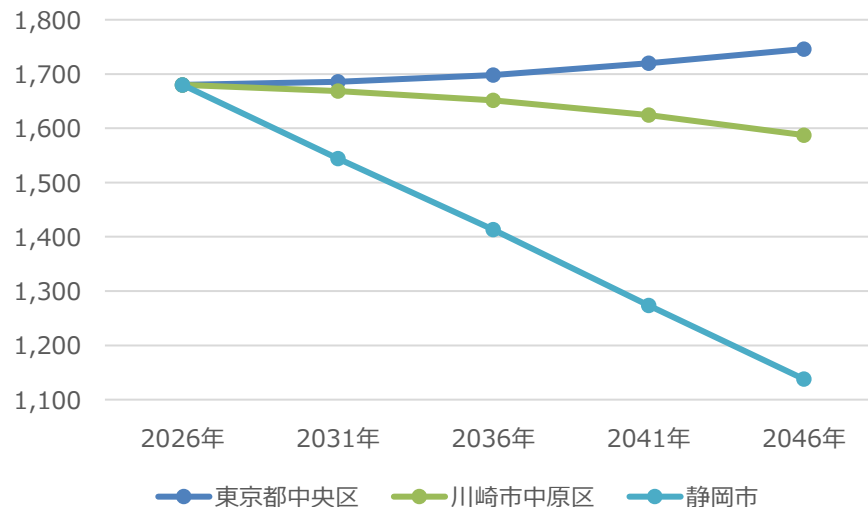


地域戦略に向けて

- 一口に人口減少といっても、地域によって預金推移の様相が異なる
- 一方で地域差だけでは十分か？
- 施策の優先順位/顧客層別の対応などを鑑みるには、さらなる解像度が望ましい
 - 年齢階層的にどうか
 - 年金世代
 - 現役世代（給振）など
 - 要因はどうか
 - 相続
 - 人口移動 など



推計預金残高推移(千万円) *1



*1 各市区町村で預金残高168億円を、各年齢階層、同金額の預金を割り振った場合。

人口動態と将来預金推計（年齢階層）

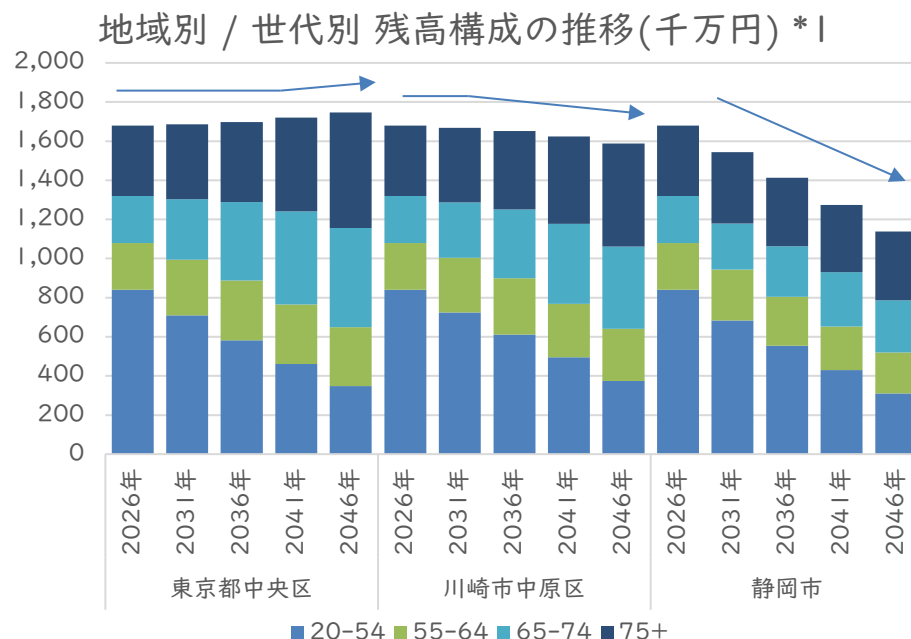


年齢階層別分析

- 年齢階層別で見ると、どの層がどのくらい将来預金に寄与しているのかが分かる
- 将来に向けた方策：今の預金を守る・将来への基盤づくり
 - 年金世代：現状は厚いが、相続等で将来剥落しやすい
 - 現役世代：将来預金の基盤になりやすい

地域特性を市区町村別
×人口動態で把握する

→地域毎に「どの世代に重点を置くと良いか？」が異なる



*1 各市区町村で預金残高168億円を、各年齢階層、同金額の預金を割り振った場合。

限定配布：許可無く複製・転写等二次利用することを禁じます

人口動態と将来預金推計（要因分解）



預金推移の要因は多様

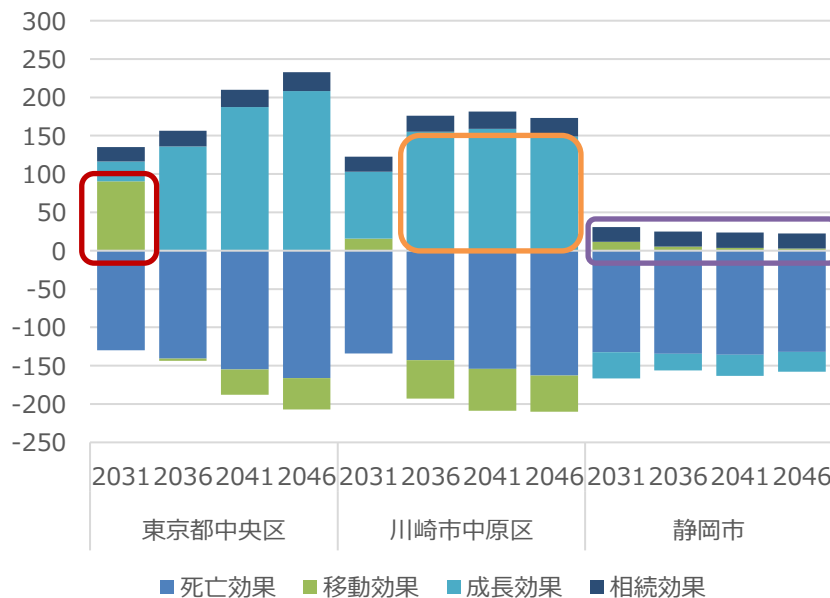
- ①人口移動（転入・転出）
- ②世代（年齢階層）・ライフステージ
- ③資産移転（相続・贈与）
- ④金融行動（運用・他行流出）
- ⑤地域経済 など

地域毎に「どの要因が支配的か？」
が異なり対策も変わる。

時間軸で整理した場合：

- ・短期（～5年）：直近の流入層を囲い込む。「人口移動、新興住宅地（住宅着工・街開き）」
- ・中期（5～10年）：現役世代を確保して残高を伸ばす。「所得・貯蓄増などの成長効果、家族構成の変化、現役層の流入地域」
- ・長期（10年～）：相続・資産承継に備える。「資産移転、高齢富裕地域、域外流出の防止」

要因別寄与額の推移(千万円)*1



*1 各市区町村で預金残高168億円を、各年齢階層、同金額の預金を割り振った場合。



施策例と評価軸



- どのような施策例が有り得るか？
 - ✓ 地域別施策
 - 子育て世代が多い地域：住宅ローン・教育資金・ライフプラン提案で早期に囲い込み、中長期的な預金成長を取りに行く
 - 年金世代が多い地域：厚い資産の維持・流出防止を主眼に、相続・承継対策を前倒しで取り組む
 - ✓ 世代別施策
 - 若年層：デジタル経由の顧客接点強化で早期に口座を獲得し、将来の主力顧客を囲い込む
 - 現役世代：給与振込や住宅ローンを起点にメイン取引化。継続的なフロー蓄積で残高を伸ばす
 - 年金世代：年金受取口座と運用・相続相談で関係を維持し、取り崩し・流出を抑える
 - ✓ 世代横断的施策
 - 受取口座の獲得：給与振込・年金振込のいずれも「受取口座を握る」ことで、低コストで粘着性の高い決済性預金を育てる



✓ 資産移転への対策

- 相続の取込強化：生前から相続人（子世代）と接点を持ち、相続発生時の域外流出を防いで資金を自金融機関に取り込む

• どのような評価軸が有り得るか？

✓ 全施策にわたる評価軸

- 競争優位性維持：競争が強い地域ほど預金獲得効果が低い可能性はあるが、関係構築による固定化を優先
- 預金の質（粘着性）：効果を「増加残高 × 粘着性」で評価。規模が大きくても粘着性の低い資金（余資・金利目当て）は過大評価しない

- 経営計画や地域戦略を策定したり、施策の優先順位をつける際、こういった施策効果が出るかのシミュレーションは重要となる
- 預金の量だけでなく、質（粘着性）の評価も必要となる

→ 「預金残高将来推計ダッシュボード」





人口動態を考慮した預金の将来推計に関する文言を追記

- 金融庁は「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）を公表
- 将来の人口動態等が地域金融機関の経営に与える影響（5年、10年後の預金に与える影響を含む）を分析し、深度ある検証を実施することを監督指針上で明記*

*<https://www.fsa.go.jp/news/r7/sonota/20260608/00.pdf>

■ 金融庁「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」等の一部改正(案)（2026/6/8公表）より抜粋*1*2*3

Ⅱ 銀行監督上の評価項目

Ⅱ－2 財務の健全性等

Ⅱ－2－6 流動性リスク

Ⅱ－2－6－3 監督手法・対応

(1) (略)

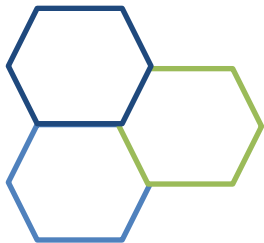
(2) 預金動向や流動性準備の水準を基準として、流動性リスクの管理態勢について改善が必要と認められる銀行に関しては、預金や流動性準備の状況について、頻度の高い報告を求めるとともに、Ⅱ－2－2－2①から③の対応等を行い、必要な場合には法第24条に基づき報告を求めると通じて、着実な改善を促すものとする。また、改善計画を確実に実行させる必要があると認められる場合には、法第26条に基づき業務改善命令を発出するものとする。（資金繰り改善措置）

（注）当局は、将来の人口動態等が預金に与える影響について分析を行い、過去の預金流出に関するストレス事象等も踏まえて、深度ある検証を行うものとする。

*1 人口動態に関する他の改正箇所：「Ⅱ－2－3 持続可能な収益性と将来にわたる健全性」

*2 赤字部分：改正（案）の追記箇所、下線部分：弊社にて強調表現

*3 <https://www.fsa.go.jp/news/r7/sonota/20260608/01.pdf>



預金残高将来推計ダッシュボードについて



預金残高将来推計ダッシュボードについて

概要



人口動態から、預金残高の未来を推計

- ✓ 人口問題研究所 将来推計人口による人口動態 × 自金融機関の預金データ*1
- ✓ 市区町村別 × 年齢階層別 × 最大20年先の預金残高推計
- ✓ 地図上への可視化/シナリオ分析/要因分解

何ができる？

- ✓ **マーケティング視点**
 - ✓ 地図上のデータから、どのエリアにリソース（人員・支店）を割くか
 - ✓ シナリオ分析を用い、どの年齢階層をターゲットにするか
 - ✓ 預金獲得施策の効果をシミュレーション
- ✓ **金利リスク管理・ALM管理高度化の土台**（オプション*2）
 - ✓ 預金獲得施策によりコア預金（粘着性）の変化をシミュレーション
 - ✓ 預金シナリオを踏まえた事業ポートフォリオの組み換えや配賦戦略の検討
- ✓ **分析レポートの作成**
 - ✓ 金融機関全体サマリー・市区町村を選択して生成する「地域レポート」の作成など

*1 自金融機関の現預金データを市区町村・年齢階層別にExcel/CSVでアップロードします

*2 コンサルティング契約に基づくオプションで解放

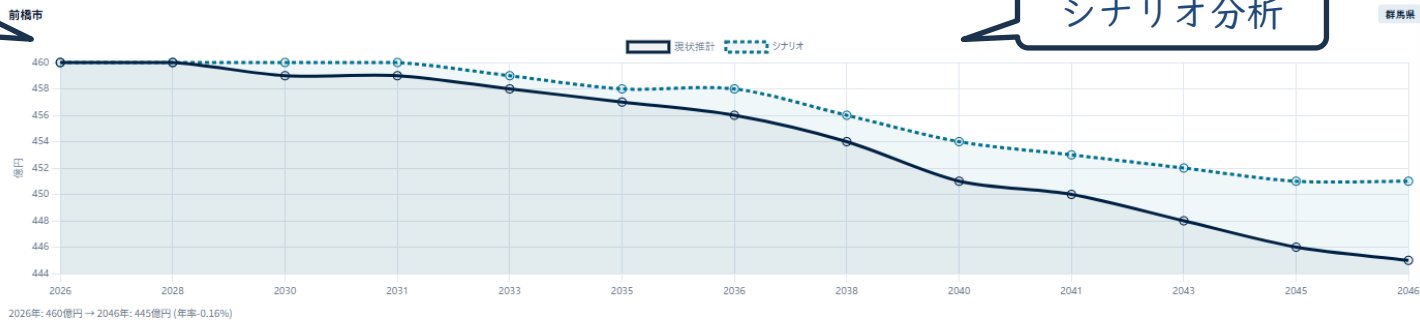
預金残高将来推計ダッシュボードについて 概要



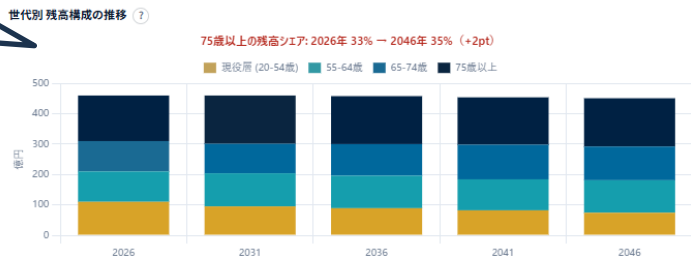
人口動態から、預金残高の未来を推計

✓ 人口問題研究所 将来推計人口による人口動態 × 自金融機関の預金データ*

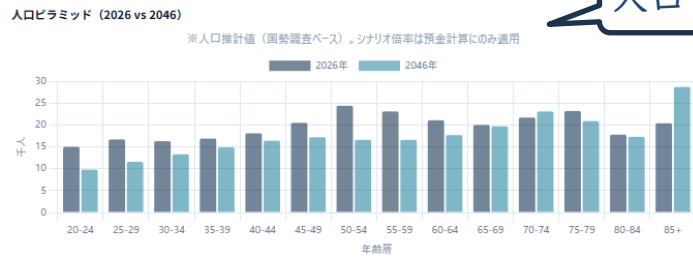
市区町村別



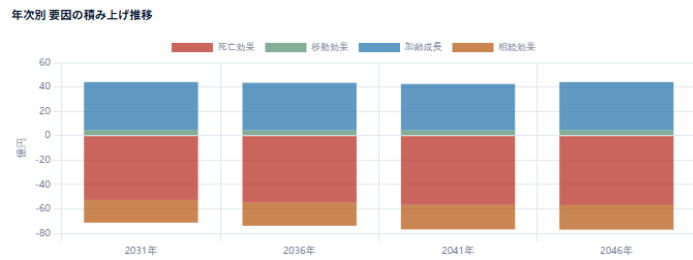
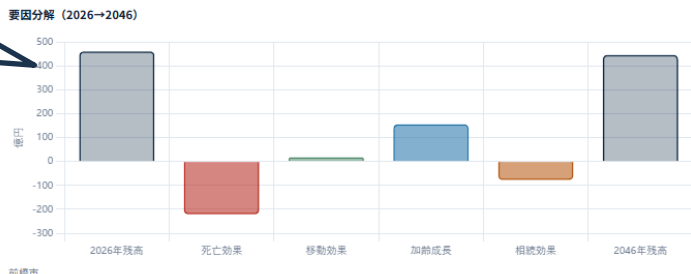
世代別
年齢階層別



人口ピラミッド



要因分解



*1 例として、預金データはダミー値を入力
限定配布：許可無く複写・転写等二次利用することを禁じます

預金残高将来推計ダッシュボードについて 概要



地図上への可視化

✓ 「自金融機関の預金年率変化」や「65歳以上人口増加量」などの指標の可視化

人口動態情報

円グラフ：各金融機関支店数

市区町村
選択

金融機関
選択

指標選択

年選択

入力 / 表示設定

リセット

ヒートマップ 点 (クラスタ)

市区町村検索 (名称)
例) 札幌 / 中央 / 世田谷 / 那覇 ...

候補: 入力すると一致する自治体を表示します。

金融機関フィルタ
銀行名を入力 → Enter で追加 (空欄で全行)

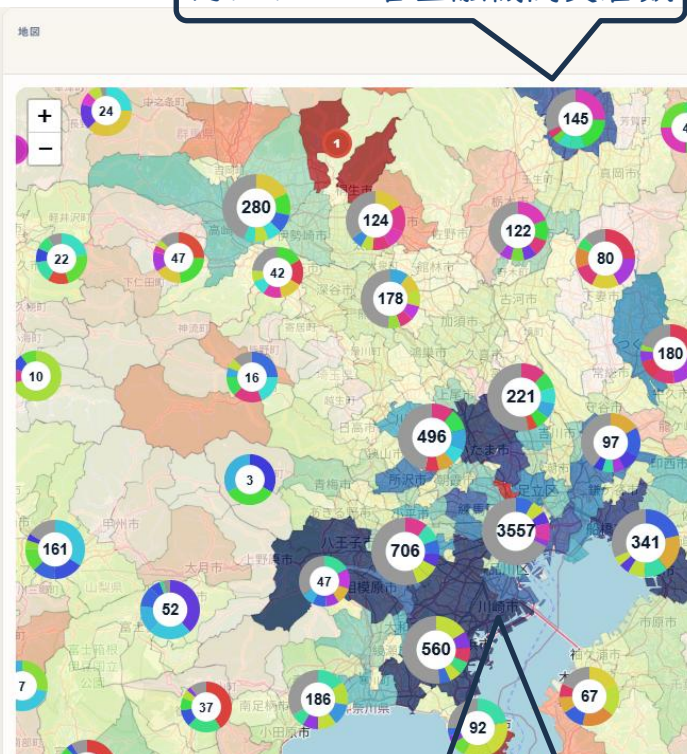
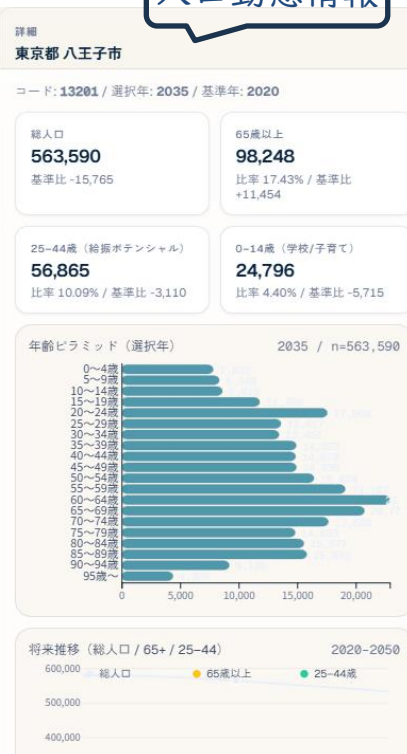
すべて / 29,717件

指標 区域粒度
65歳以上人口 (増加量) 政令市を「市」に統合 (稼)

年 (スライダー)
選択年: 2035 基準: 2020年

表示対象 (地図上) CSV側のコード数
1,747 1,904
ポリゴンに紐づくコード数 (市区町村/区)

選択指標の上位 (増加) 選択指標の低位 (減少)
88,650 -6,230
神奈川県 横浜市 広島県 呉市



色：将来時の指標変化

預金残高将来推計ダッシュボードについて 概要



分析報告書の作成

- ✓ 「自金融機関全体」や「各市区町村」ごとの報告書を生成

対象 全体（金融機関全体サマリー） PDF出力

預金残高将来推計 分析レポート

推計期間: 2026年 → 2046年（20年間） | 対象: 1904市区町村

エグゼクティブサマリー

2026年時点の預金残高 319,872億円 に対し、2046年のベースライン推計値は 198,265億円（年率 -2.36%）です。
施策シナリオ適用後は 198,265億円（年率 -2.36%）となり、施策効果は +0億円 です。
コア預金比率・デュレーション・VaR は オプション機能 です（コア預金タブのアンロック後に表示）。

リスク指標サマリー

コア預金・VaR はオプション機能。コア預金タブをアンロックすると数値が表示されます。

指標	値	評価
VaR (95%)		オプション
ES (95%)		オプション
コア預金比率 (2046年)		オプション
加重平均デュレーション		オプション
VaR金額		オプション

主要市区町村比較（上位20）

市区町村	2026年(億円)	2046年 基準(億円)	2046年 施策(億円)	基準年率	施策年率	施策効果(億円)
群馬県 前橋市	168	118	118	-1.74%	-1.74%	+0
群馬県 高崎市	168	125	125	-1.45%	-1.45%	+0
群馬県 桐生市	168	92	92	-2.97%	-2.97%	+0

預金残高将来推計ダッシュボード よくあるご質問



Q 課題に応じた個別の分析は依頼できますか？

A はい、個別分析も対応いたします。
弊社では、ツールのご提供にとどまらず、ツールを活用した分析サポートから、各金融機関様のリスク管理・経営・営業といった個別の課題に応じた預金分析まで幅広く対応しております。また、銀行勘定の金利リスク（IRRBB）におけるコア預金モデルの構築などについても多くの実績を有しております（分析内容によっては有償となる場合がございます）。

Q 自分たちで使うだけでなく、どんな使い方ができるのか知りたいのですが？

A 弊社独自の視点でツールを活用し分析した内容についても、Qfindr Alphaなどの弊社運営サイトを通じて定期的に配信する予定です。

Q トライアル時のサポートはありますか？

A トライアル時のサポートも随時承っております。

Q サポートはどのような形式で受けられますか？

A お電話・メール・WEB会議など、ご希望の形式でサポートいたします。お気軽にご相談ください。

トライアル概要 https://cdn.qfindr.jp/alpha/deposit_balance_projection_dashboard_trial_260501.pdf

トライアルお申込・
ご要望お問い合わせ先 ask_deposit@credit-pricing.com

無料トライアル随時受付中



トライアル申込時にお送りいただきたい内容

下記の必要事項を ask_deposit@credit-pricing.com までメールでお送りください。受領後 **2 営業日以内** に トライアル URL を返信いたします。

金融機関名 / 部署名 / ご担当者名

連絡先 メールアドレス・電話番号

想定ユースケース 例: ALM 委員会資料作成 / 中期経営計画策定 / 営業推進

トライアル希望時期 開始時期のご希望（受領後 2 営業日以内に URL 発行）

トライアル申込・お問い合わせ

お問い合わせ先

2 週間の無料トライアル URL を発行。導入相談・オンラインデモも承ります。

ask_deposit@credit-pricing.com

無料トライアル随時受付中



無料トライアル受付中

貴行のデータを使って動かせる トライアル URL を、メール1通で発行します。専用環境構築・事前データ整形は不要。届いた URL にアクセスし、ブラウザに Excel をドロップした瞬間から、市区町村別の将来推計が動き出します。

- ▶ **専用 URL を発行**
貴行向けに 個別アクセス を 払い出します
- ▶ **無料・期間限定**
2 週間のトライアル期間で 全機能をご評価いただけます
- ▶ **残高データは ブラウザ内で完結**
外部送信なし、貴行内で 安全に試せます
- ▶ **サポート対応**
操作ガイド・初期設定・オンライン デモ を 承ります

1 メールでお申込

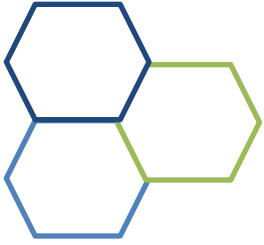
右下のメールアドレス宛に、下記の必要事項をお送りください。

2 専用 URL の発行

通常 2 営業日以内に、貴行向けの トライアル URL を返信メールでお送りします。

3 ブラウザでお試し

URL にアクセスし、Excel テンプレートをダウンロード → 残高を入力 → ドロップで分析開始。



APPENDIX



会社概要



- 社名 株式会社 クレジット・プライシング・コーポレーション（略称 CPC）
- 本社 東京都中央区明石町8-1 聖路加タワー28階 〒104-0044
- 設立 2001年10月
- 株主 役員100%

- 代表者 鈴木 洋壹（代表取締役社長）
- 社外取締役 日下智晴（日下企業経営相談所代表・元金融庁地域金融企画室長）
- 顧問 安齋 隆（株式会社セブン銀行 特別顧問、元日本銀行理事）
引馬 滋（元日本銀行理事、元CRD協会代表理事）
平野 吉伸（平野投資運用パートナー株式会社 代表取締役、奈良中央信用金庫 顧問）
- 技術顧問 木島 正明（合同会社ファイナンス工学研究所 代表）
津田 博史（同志社大学教授）

- 役職員 27名（顧問含む）
- 顧客数 約150社（2025年度契約実績）
- URL <http://www.credit-pricing.com>
- TEL 03-3524-7220（代表）
- FAX 03-3524-7221

OUR PURPOSE “知的探究心溢れる多様な個性で、次なる挑戦への扉を開く。”

創業から20年、私たちは高い専門性を持つ多様なメンバーの集合体として、つねに新たな扉を開いてきました。創業、拡張、転換、そして、さらなる挑戦へ。これからもリスク評価や企業分析といった強みを糧に、最先端技術を駆使した「クレジット・プライシング」で人々が健全に活動できる経済環境を作り続けます。

ご参考：IRRBB支援実績



■ 本提案分野に関わる受託実績例（2026年6月現在25件）

A 銀行	流動性預金の定量化（CPCモデル、金利単変量モデル）、異通貨間相関分析（コピュラモデル） 総預金の定量化（金利単変量モデル、流動性・定期性比率推定モデル）
B 機関	総預金の定量化（AA-Kijimaモデル、CPCモデル、金利単変量モデル、金利コピュラモデル、人口動態モデル）
C 銀行	流動性預金の定量化（CPCモデル）
D 銀行	流動性預金の定量化（AA-Kijima、モデルCPCモデル）
E 銀行	流動性預金の定量化（CPCモデル）
F 銀行	流動性預金の定量化（CPCモデル）
G 銀行	流動性預金の定量化（CPCモデル）
H 銀行	流動性預金の定量化（CPCモデル）
I 信金	流動性預金の定量化（CPCモデル）
J 信金	流動性預金の定量化（CPCモデル）、異通貨間相関分析（コピュラモデル）
K 信金	流動性預金の定量化（CPCモデル）、 Δ EVE計測ツール作成支援
L 銀行	流動性預金の定量化（CPCモデル）
M 銀行	流動性預金の定量化（CPCモデル）、人口動態モデル
O 信金	流動性預金の定量化（CPCモデル）
P 銀行	流動性預金の定量化（CPCモデル）
Q 信金	流動性預金の定量化（CPCモデル）
R 信金	流動性預金の定量化（CPCモデル）
S 信金	流動性預金の定量化（CPCモデル）
T 信金	流動性預金の定量化（CPCモデル）
U 銀行	流動性預金の定量化（CPCモデル）
V 信金	流動性預金の定量化（CPCモデル）
W 信金	流動性預金の定量化（CPCモデル）
X 信金	流動性預金の定量化（CPCモデル）
Y 銀行	流動性預金の定量化（CPCモデル）
Z 銀行	流動性預金の定量化（CPCモデル）

会社概要 最近の取り組み事例紹介



最近の事例紹介

顧客およびターゲット顧客	プロジェクト概要
1 ファンド・機関投資家・金融機関 ・事業会社	社員クチコミ情報を用いた投融資先評価のための組織文化・組織力の定量化（VCPCスコア） <ul style="list-style-type: none"> ・ オープンワーク株式会社との共同開発プロダクト。 ・ 自然言語処理技術により会社の組織文化・組織力の良し悪しを時系列で定量化する。 ・ 本技術を応用した取り組みが日経新聞でも取り上げられる（プラチナ企業TOP10、TOP100） ・ 個社レポートも提供
2	粉飾予兆懸念先モデル（財務データ及び口座入出金データの解析）の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・ リソナグループとの共同開発プロダクト。 ・ 高度に熟練された審査マイスターのスキルをアルゴリズム化。 ・ 26年6月時点実績（採用行：11行、試算実施中：6行）。
3 地域金融機関	船舶ファイナンスにおける船主信用リスクの評価手法と格付制度設計 <ul style="list-style-type: none"> ・ 西日本の金融機関を中心に支援実績多数。 ・ 貸付債権の流動化に係る評価支援など
4	IRRBB対応支援、コア預金モデルの構築、行動オプション性のモデル化 <ul style="list-style-type: none"> ・ コア預金モデルの構築実績：25金融機関（銀行、信用金庫、系統金融機関） ・ 金利上昇下における預金動態の分析支援 ・ 住宅ローン期限前返済モデル、定期預金早期解約率モデルの構築支援 ・ 年齢階層別の預金の粘着性に係る調査分析支援
5	市場リスク管理高度化支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ Pythonによる市場リスク分析・管理ツールの構築支援 ・ 将来シナリオ生成モデルの構築など
6 投資ファンド・MA業者・証券会社・ 銀行・ノンバンク	国内企業分析プラットフォーム(QFINDER) <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種金融取引に応じたターゲットを検索し、財務情報/信用力・企業価値等評価情報/各種、定性情報等、多様なデータが参照可能。 ・ ユーザー例：新生銀行、八十二長野銀行、西武信用金庫、ユニゾンキャピタル、SHIFTなど

本資料に関するお問い合わせ先



株式会社クレジット・プライシング・コーポレーション

電話： 03(3524)7220 FAX：03(3524)7221

Email： ask_deposit@credit-pricing.com

担当： 井元 大介

Email： daisuke_imoto@credit-pricing.com

担当： 西家 宏典

Email： hironori_nishiie@credit-pricing.com

担当： 小山 貴彬

Email： takaaki_koyama@credit-pricing.com

担当： 市原 輝一

Email： terukazu_ichihara@credit-pricing.com

担当： 吉川 梓

Email： azusa_yoshikawa@credit-pricing.com